

添 付 資 料

	頁
企業集団等の状況	3
関連当事者との取引	3
経営方針	4
経営成績及び財政状況	6
連結貸借対照表	7
連結損益計算書	8
連結剰余金計算書	9
連結キャッシュ・フロー計算書	10
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
注記事項	13
セグメント情報	29
生産、受注及び販売の状況	29
個別財務諸表の概要	30
貸借対照表	31
損益計算書	32
利益処分計算書	33
比較貸借対照表	34
比較損益計算書	35
比較利益処分案	36
重要な会計方針	37
注記事項	39
(1 5 年度決算説明資料)	
. 平成 1 5 年度決算の概況	
1 . 損益状況	【単体・連結】 46
2 . 業務粗利益	【単体】 48
3 . 利鞘	【単体】 48
4 . 有価証券関係損益	【単体】 48
5 . 自己資本比率	【単体・連結】 49
6 . R O E	【単体】 49
. 貸出金等の状況	
1 . リスク管理債権の状況	【単体・連結】 50
2 . 貸倒引当金の状況	【単体・連結】 51
3 . 金融再生法開示債権	【単体】 51
4 . 金融再生法開示債権の保全状況	【単体】 51
5 . 自己査定結果・金融再生法開示債権・ リスク管理債権の状況	【単体】 52
6 . 業種別貸出状況等	
業種別貸出金	【単体】 53
消費者ローン残高	【単体】 53
中小企業等貸出比率	【単体】 53
. 有価証券関係損益	
1 . 有価証券の評価基準	【単体・連結】 54
2 . 評価損益	【単体・連結】 54
. 平成 1 6 年度（第 9 6 期）業績予想	【単体】 55
役員の異動	56

企業集団等の状況

第三銀行グループは、第三銀行および連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスを提供しております。

【銀行業】

当行グループの中核業務として本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。「地域社会に奉仕し、顧客に信頼され親しまれる第三銀行」を経営理念の第一に掲げ、常に地方銀行として地域経済の発展に貢献することを目指しております。

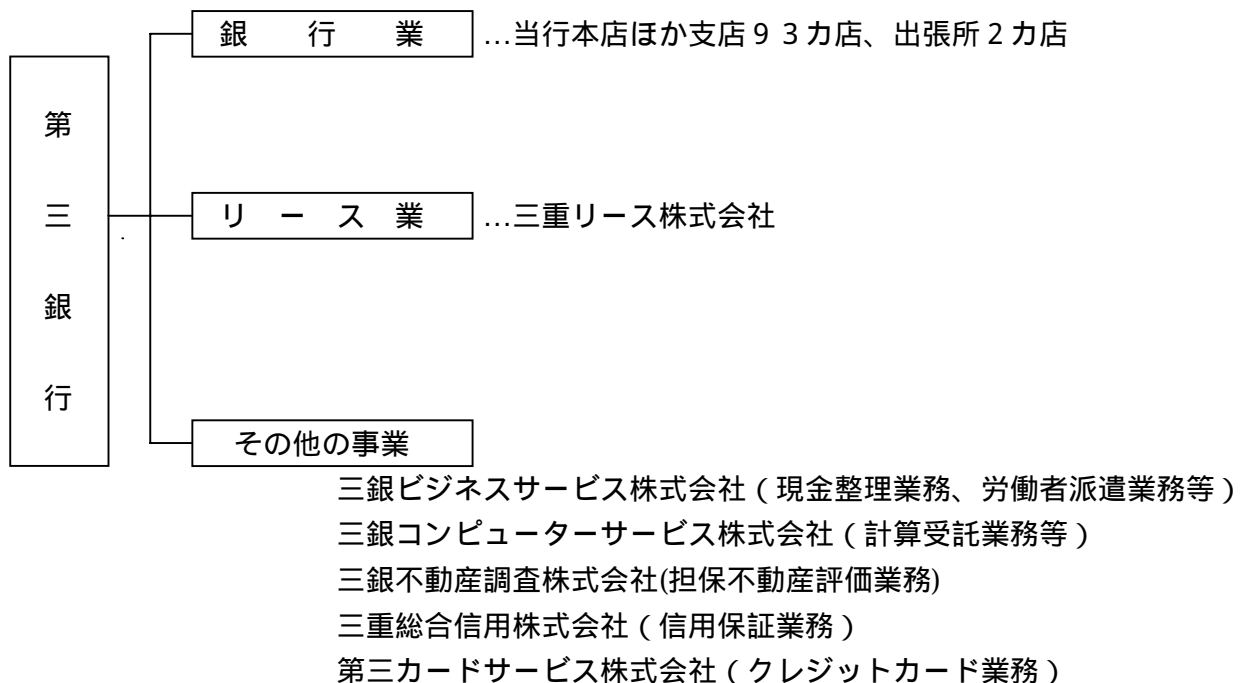
【リース業】

三重リース株式会社においては、リース業務等を行っております。

【その他の事業】

三銀ビジネスサービス株式会社においては現金整理業務、労働者派遣業務等を、三銀コンピューターサービス株式会社においてはコンピューターによる計算受託業務等を、三銀不動産調査株式会社においては担保不動産評価業務を、三重総合信用株式会社においては信用保証業務を、第三カードサービス株式会社においてはクレジットカード業務を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



関連当事者との取引

当期における関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当行では「地域社会に奉仕し、顧客に信頼され親しまれる第三銀行」を経営理念の第一として掲げております。常にお客様の「信頼」と「満足」を得ることを目標とし、地域経済社会の発展に貢献する地域金融機関として皆様のご期待にお応えしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業という公共性に鑑み、長期にわたり安定的な経営基盤の拡充のため、内部留保の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

この方針に沿い、年間配当金につきましては、1株当たり5円の安定的な継続を第一義とし、引き続き財務体質の強化に努め、かつ、銀行の社会的使命を全うしながら、株主各位のご支援に報いるよう努めてまいります。

(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

私ども金融機関をとりまく経営環境は、大企業を中心に景気の回復感が増しつつあるものの、地方や中小企業については依然として厳しい状況にあります。このような局面において、私ども地域金融機関がリレーションシップバンキングの機能を強化し、中小企業の再生、地域経済の活性化、地域貢献により一層大きな役割を果たすことが求められております。当行は昨年8月にリレーションシップバンキングの機能強化計画を策定しましたが、その諸目標の実現に向け引き続き努力してまいります。また、平成17年4月からのペイオフ全面解禁に向けて健全性を高め、より信頼される銀行づくりに取り組んでおります。

そのような状況の中、当行は、本年4月、平成24年10月に当行が100周年を迎える時の到達ビジョンを「お客様に選ばれる銀行～好感度 N01」と定め、その実現のための最初のステージとして、新中期経営計画「Challenge100～地域とともに～1stStage」をスタートさせました。当計画では、「お客様の満足を一番に考える銀行づくり」「お客様に信頼される銀行づくり」「利益重視の活動ができる銀行づくり」「人材の価値を活かす銀行づくり」「地域とともに生きる銀行づくり」の5つを基本方針としています。この新中期経営計画のもと、100周年のビジョン達成に向け役職員一同総力を結集し努力してまいります所存でございます。

第三銀行グループ全体といたしましても、積極的に業務の見直しを行うなど、グループ全体の効率化を図るとともに、より質の高いサービスの提供を目指し、地域経済の発展にグループの総力を結集していく所存でございます。

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当行では企業倫理の確立と経営の健全性確保の見地から実効性のあるコーポレートガバナンスの実現を目指しております。

具体的には、コンプライアンスマニュアルを作成し全行員に配付しております。その中で、当行があらゆる活動を行ううえでの、社会との関係において遵守すべき基本原則として以下のとおり「企業倫理」を定めております。

「企業倫理」

1. 社会的責任と公共的使命の遂行
2. 信頼の確立
3. 法令やルールの厳格な遵守
4. 反社会的勢力との対決
5. 積極的な経営情報の開示

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

上記の「企業倫理」の実践のため、法令等の厳格な遵守の実践状況を検証し、当行の社会的責任と公共的使命に鑑み長期間にわたって、清廉で透明性の高い経営を確保していくことを目的として、コンプライアンス委員会を設置しております。また、各種リスクを統括的に把握し管理・対応することを目的としてリスク管理委員会を設置しております。これらはいずれも頭取を委員長として役員取締役および関連各部の部長により構成されております。

当行は監査役制度を採用し、監査役3名(うち1名は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役)により監査役会を組織しておりましたが、今回の役員改選により1名増員し、4名(内社外監査役2名)として監査役会の充実を図ります。なお、取締役会に次ぐ経営の意思決定機関である常務会に常勤監査役が参加することにより業務全般の監査を行う体制を整備しております。また、行内監査の充実を図るため、監査部門の本部監査体制を強化するなどの措置を実施しております。

加えて平成14年6月からの執行役員制度の導入により、会社の意思決定と業務執行を分離し、意思決定機関としての取締役会の機能の充実・迅速化を図っております。

経営成績及び財政状況

< 当期の経営成績及び財政状況の概要 >

当行と当行の子会社 6 社の第三銀行グループを連結した連結財務諸表を作成いたしました。その結果、次のような業績をおさめることができました。

資産の部合計は 1 兆 5,943 億円、負債の部合計は 1 兆 5,179 億円、資本の部合計は、747 億円となりました。

一方、損益面につきましては、グループ全体で合理化・効率化を図りました結果、経常利益 29 億 28 百万円、当期純利益 15 億 55 百万円の計上となりました。

これにより利益剰余金の期末残高は 23 億 33 百万円となりました。

また、連結自己資本比率は 9.24% となり、前期末に比較して 0.28 ポイント上昇しました。

キャッシュフローの状況では、主として貸出金の減少により、営業活動によるキャッシュフローはプラスとなりましたが、有価証券の運用増加により取得支出が増加したことから投資活動によるキャッシュフローはマイナスとなり、現金及び現金同等物は期中で 459 億円減少し 780 億円となりました。

< 次期の経営成績及び財政状況の見通 >

平成 16 年度の業績につきましては、経済情勢において大企業を中心に景気は持ち直しの兆しが見られるものの、当行の主たる取引先である地域の中小企業については依然として早期の回復は難しい状況にあり、私ども地域金融機関を取り巻く経営環境は引続き厳しいものと予想されま

す。こうした環境下ではありますが、営業基盤の強化・拡充、一層の経営の合理化・効率化、資産の健全化、リスク管理体制の強化などによる健全化の確保と時代に即応できる人材の育成強化を図りつつ、業績の向上に努める所存でございます。

これらの実践により、当期（17 年 3 月期）の連結業績予想につきましては、経常利益 32 億 10 百万円、当期純利益 16 億 10 百万円を見込んでおります。

連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	平成15年度末	平成14年度末	比 較
(資産の部)			
現金預け金	81,512	127,013	45,501
買入金銭債権	-	55	55
商品有価証券	779	1,232	453
金銭の信託	1,816	995	821
有価証券	446,645	368,557	78,088
貸出金	989,048	1,026,912	37,864
外国為替	2,066	1,367	699
その他資産	29,217	27,609	1,608
不動産	27,263	27,005	258
繰延税金資産	15,089	17,800	2,711
支払承諾見返	23,176	25,292	2,116
貸倒引当金	22,238	23,879	1,641
資産の部合計	1,594,377	1,599,961	5,584
(負債の部)			
預借金	1,455,747	1,465,146	9,399
外国為替	17,967	18,702	735
その他負債	11	8	3
賞与引当金	11,450	8,523	2,927
退職給付引当金	1,018	1,036	18
再評価に係る繰延税金負債	5,411	5,233	178
支払承諾	3,177	3,176	1
支払承諾	23,176	25,292	2,116
負債の部合計	1,517,960	1,527,119	9,159
(少数株主持分)			
少数株主持分	1,651	1,539	112
(資本の部)			
資本金	22,461	22,461	-
資本剰余金	17,761	17,761	0
利益剰余金	23,533	22,918	615
土地再評価差額金	4,826	4,825	1
その他有価証券評価差額金	6,333	3,469	2,864
自己株式	151	133	18
資本の部合計	74,765	71,301	3,464
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,594,377	1,599,961	5,584

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成15年度	平成14年度	比 較
経 常 収 益	48,253	49,017	764
資 金 運 用 収 益	31,069	31,494	425
(うち貸出金利息)	(24,287)	(25,735)	(1,448)
(うち有価証券利息配当金)	(6,754)	(5,689)	(1,065)
役 務 取 引 等 収 益	4,131	3,805	326
そ の 他 業 務 収 益	2,583	6,240	3,657
そ の 他 経 常 収 益	10,469	7,477	2,992
経 常 費 用	45,325	48,658	3,333
資 金 調 達 費 用	1,290	1,556	266
(うち預金利息)	(933)	(1,172)	(239)
役 務 取 引 等 費 用	2,056	1,817	239
そ の 他 業 務 費 用	1,809	37	1,772
営 業 経 費	23,363	23,231	132
そ の 他 経 常 費 用	16,804	22,014	5,210
経 常 利 益	2,928	358	2,570
特 別 利 益	33	621	588
特 別 損 失	55	52	3
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,906	927	1,979
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	432	176	256
法 人 税 等 調 整 額	832	498	1,330
少 数 株 主 利 益	86	142	228
(は少数株主損失)			
当 期 純 利 益	1,555	1,392	163

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年度	平成14年度	比 較
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	17,761	10,241	7,520
資本剰余金増加高	0	7,519	7,519
増資による新株の発行	-	7,519	7,519
自己株式処分差益	0	-	0
資本剰余金減少高	-	0	0
自己株式処分差損	-	0	0
資本剰余金期末残高	17,761	17,761	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	22,918	22,394	524
利益剰余金増加高	1,555	1,392	163
当期純利益	1,555	1,392	163
利益剰余金減少高	939	868	71
配 当 金	921	822	99
役 員 賞 与	17	8	9
土地再評価差額金取崩額	1	37	36
利益剰余金期末残高	23,533	22,918	615

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	比較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,906	927	1,979
減価償却費	5,620	5,752	132
貸倒引当金の増加額	1,641	237	1,404
賞与引当金の増加額	17	305	288
退職給付引当金の増加額	177	147	324
資金運用収益	31,069	31,494	425
資金調達費用	1,290	1,556	266
有価証券関係損益()	2,806	2,074	732
金銭の信託の運用損益()	825	339	1,164
為替差損益()	3	1	2
動産不動産処分損益()	50	28	22
役員賞与の支払額	24	19	5
貸出金の純増()減	37,863	36,538	1,325
預金の純増減()	9,398	5,525	14,923
商品有価証券の純増()減	453	425	28
コールマネー等の純増減()	55	50,000	50,055
債券貸借取引受入担保金の純増減()	-	22,177	22,177
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	423	1,850	2,273
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	735	1,446	711
その他資産の純増()減	615	3,372	2,757
その他負債の純増減()	2,650	1,454	4,104
外国為替(資産)の純増()減	698	1,354	2,052
外国為替(負債)の純増減()	3	28	31
資金運用による収入	30,543	32,066	1,523
資金調達による支出	537	2,153	1,616
小計	32,825	28,543	61,368
法人税等の支払額	217	137	80
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,608	28,681	61,289
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	194,770	196,218	1,448
有価証券の売却による収入	86,291	149,104	62,813
有価証券の償還による収入	32,237	21,247	10,990
金銭の信託の運用による収入	3	4	1
動産不動産の取得による支出	1,967	836	1,131
動産不動産の売却による収入	603	525	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,602	26,174	51,428
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	-	15,039	15,039
配当金支払額	921	822	99
少数株主への配当金支払額	7	7	-
自己株式の取得による支出	19	165	146
自己株式の売却による収入	20	135	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	927	14,179	15,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1	2
現金及び現金同等物の増加額	45,924	40,678	5,246
現金及び現金同等物の期首残高	123,931	164,609	40,678
現金及び現金同等物の期末残高	78,007	123,931	45,924

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	6社	
三銀ビジネスサービス(株)		三銀コンピューターサービス(株)
三銀不動産調査(株)		三重総合信用(株)
第三カードサービス(株)		三重リース(株)
非連結子会社		該当ありません

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社
該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度および決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 6社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年から50年

動 産 3年から20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同

等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,905百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（9,212百万円）については、厚生年金基金の代行部分について平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けたことにより、平成15年3月31日現在の残高は2,962百万円となっており、15年による按分額を費用処理しております。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(10)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

(追加情報)

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失はありません。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第 25 号による経過措置を適用していましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の会社で借入金の金利リスクをヘッジするため、金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 7,478 百万円、延滞債権額は 46,108 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 871 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 20,749 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 75,209 百万円であります。

なお、2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、22,705 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金	250 百万円	その他資産	367 百万円
有価証券	17,255 百万円	未経過リース料	7,398 百万円
預り手形	244 百万円		

担保資産に対応する債務

預 金	4,911 百万円	借入金	6,099 百万円
-----	-----------	-----	-----------

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 31,139 百万円を差し入れております。

非連結子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 528 百万円であります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 389,627 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの及び総合口座の貸越契約によるものが 388,327 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,081 百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 18,624 百万円

11. 借入金には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 7,000 百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. その他経常費用には、貸出金償却 200 百万円、債権売却による損失 893 百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	81,512 百万円
定期預け金	680 百万円
その他の預け金	2,825 百万円
現金及び現金同等物	<u>78,007 百万円</u>

(1 株当たり情報)

- 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 1 株当たり純資産額 406 円 22 銭
- 3 . 1 株当たりの当期純利益 8 円 37 銭

なお、連結損益計算書上の当期純利益の額は 1,555 百万円、1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益の額は 1,541 百万円、この差額は役員賞与金であります。また、1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は 184,016 千株であります。

- 4 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」を含めて記載しております。

当連結会計年度末

1. 売買目的有価証券（平成16年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	779	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益 損	
				う ち 益	う ち 損
国 債	4,597	4,564	32	1	34
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	1,000	1,069	68	68	-
そ の 他	41,524	43,118	1,593	1,696	103
合 計	47,122	48,752	1,630	1,767	137

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評 価 差 額	う ち 益 損	
				う ち 益	う ち 損
株 式	27,473	37,161	9,688	10,605	917
債 券	305,303	304,364	938	3,503	4,442
国 債	196,273	193,572	2,701	1,386	4,087
地 方 債	17,552	17,880	327	494	167
社 債	91,477	92,911	1,434	1,622	187
そ の 他	50,520	52,294	1,774	2,106	332
合 計	383,296	393,820	10,523	16,215	5,691

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度末において、その有価証券で時価のある株式について 249百万円減損処理を行っております。

減損処理については、時価のある銘柄は、連結会計年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、時価の推移や発行会社の業績の推移、信用状況を考慮の上、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

株式会社 第三銀行

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
（金額単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	89,389	4,526	1,450

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）
（金額単位：百万円）

	当連結会計年度末
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,413
地方債	246
社債	2,517
その他	525

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成16年3月31日現在）
（金額単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	23,016	91,014	185,466	13,228
国債	3,580	24,903	156,558	13,127
地方債	2,975	9,478	5,571	101
社債	16,460	56,632	23,337	-
その他	-	29,139	47,877	3,026
合計	23,016	120,154	233,343	16,255

株式会社 第三銀行

前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券（平成15年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,232	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	2,089	2,095	6	6	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	1,001	1,110	109	109	-
そ の 他	38,266	38,268	1	1,143	1,141
合 計	41,357	41,474	117	1,259	1,141

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評 価 差 額	うち	
				益	損
株 式	26,801	24,912	1,888	879	2,768
債 券	261,335	269,247	7,911	8,173	262
国 債	153,462	158,355	4,892	4,986	94
地 方 債	16,470	17,340	870	870	-
社 債	91,402	93,552	2,149	2,317	168
そ の 他	28,442	28,178	264	592	856
合 計	316,579	322,338	5,758	9,645	3,887

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度末において、その有価証券で時価のある株式について 4,172百万円減損処理を行っております。

減損処理については、時価のある銘柄は、連結会計年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、時価の推移や発行会社の業績の推移、信用状況を考慮の上、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

株式会社 第三銀行

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（金額単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	145,743	6,383	127

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	当連結会計年度末
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,435
地方債	260
社債	2,190
その他	30

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成15年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	27,381	85,345	151,814	10,247
国債	8,506	18,391	123,415	10,130
地方債	2,647	10,813	4,023	115
社債	16,227	56,140	24,375	0
その他	1,019	9,155	40,952	4,498
合計	28,400	94,500	192,766	14,745

(金銭の信託関係)

当連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託(平成16年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,816	357

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託(平成15年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	995	230

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	連結会計年度末
評価差額	10,523
その他有価証券	10,523
()繰延税金負債	4,177
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	6,345
()少数株主持分相当額	12
その他有価証券評価差額金	6,333

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成15年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	連結会計年度末
評価差額	5,758
その他有価証券	5,758
()繰延税金負債	2,298
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,459
()少数株主持分相当額	9
その他有価証券評価差額金	3,469

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度末

(1) 金利関連取引(平成16年3月31日)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成16年3月31日)

(金額単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店 頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	11,270	3	3
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計		3	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので、当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 従来、引き直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成16年3月31日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成16年3月31日)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成16年3月31日)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成16年3月31日)

該当ありません。

前連結会計年度末

(1) 金利関連取引(平成15年3月31日)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成15年3月31日)

(金額単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合計			-	-

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注 2. の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位:百万円)

種類	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	-	-	-

また、同様に先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位:百万円)

区分	種類	契約額等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	1,651
	通貨オプション	-
	その他	-

(3) 株式関連取引(平成15年3月31日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成15年3月31日)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成15年3月31日)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成15年3月31日)

該当ありません。

(リース取引関係)

借主側

当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-百万円</td> <td style="text-align: center;">-百万円</td> <td style="text-align: center;">-百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-百万円</td> <td style="text-align: center;">-百万円</td> <td style="text-align: center;">-百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-百万円</td> <td style="text-align: center;">-百万円</td> <td style="text-align: center;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-百万円</td> <td style="text-align: center;">-百万円</td> <td style="text-align: center;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当年度の支払リース料 -百万円</p> <p>・減価償却費相当額 -百万円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	動 産	その他	合 計	-百万円	-百万円	-百万円	動 産	その他	合 計	-百万円	-百万円	-百万円	動 産	その他	合 計	-百万円	-百万円	-百万円	1年内	1年超	合 計	-百万円	-百万円	-百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">6百万円</td> <td style="text-align: center;">-百万円</td> <td style="text-align: center;">6百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">6百万円</td> <td style="text-align: center;">-百万円</td> <td style="text-align: center;">6百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-百万円</td> <td style="text-align: center;">-百万円</td> <td style="text-align: center;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-百万円</td> <td style="text-align: center;">-百万円</td> <td style="text-align: center;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当年度の支払リース料 1百万円</p> <p>・減価償却費相当額 1百万円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	動 産	その他	合 計	6百万円	-百万円	6百万円	動 産	その他	合 計	6百万円	-百万円	6百万円	動 産	その他	合 計	-百万円	-百万円	-百万円	1年内	1年超	合 計	-百万円	-百万円	-百万円
動 産	その他	合 計																																															
-百万円	-百万円	-百万円																																															
動 産	その他	合 計																																															
-百万円	-百万円	-百万円																																															
動 産	その他	合 計																																															
-百万円	-百万円	-百万円																																															
1年内	1年超	合 計																																															
-百万円	-百万円	-百万円																																															
動 産	その他	合 計																																															
6百万円	-百万円	6百万円																																															
動 産	その他	合 計																																															
6百万円	-百万円	6百万円																																															
動 産	その他	合 計																																															
-百万円	-百万円	-百万円																																															
1年内	1年超	合 計																																															
-百万円	-百万円	-百万円																																															

貸主側

当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">28,416百万円</td> <td style="text-align: right;">1,006百万円</td> <td style="text-align: right;">29,422百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">17,165百万円</td> <td style="text-align: right;">832百万円</td> <td style="text-align: right;">17,997百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">年度末残高</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">11,251百万円</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> <td style="text-align: right;">11,424百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">3,662百万円</td> <td style="text-align: right;">8,403百万円</td> <td style="text-align: right;">12,065百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>・当年度の受取りリース料 4,381百万円</p> <p>・減価償却費 3,216百万円</p>	取得価額			動 産	その他	合 計	28,416百万円	1,006百万円	29,422百万円	減価償却累計額			動 産	その他	合 計	17,165百万円	832百万円	17,997百万円	年度末残高			動 産	その他	合 計	11,251百万円	173百万円	11,424百万円	1年内	1年超	合 計	3,662百万円	8,403百万円	12,065百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">28,276百万円</td> <td style="text-align: right;">1,280百万円</td> <td style="text-align: right;">29,557百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">17,498百万円</td> <td style="text-align: right;">942百万円</td> <td style="text-align: right;">18,441百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">年度末残高</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">10,778百万円</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> <td style="text-align: right;">11,115百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">3,806百万円</td> <td style="text-align: right;">7,708百万円</td> <td style="text-align: right;">11,514百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>・当年度の受取りリース料 4,717百万円</p> <p>・減価償却費 3,327百万円</p>	取得価額			動 産	その他	合 計	28,276百万円	1,280百万円	29,557百万円	減価償却累計額			動 産	その他	合 計	17,498百万円	942百万円	18,441百万円	年度末残高			動 産	その他	合 計	10,778百万円	337百万円	11,115百万円	1年内	1年超	合 計	3,806百万円	7,708百万円	11,514百万円
取得価額																																																																			
動 産	その他	合 計																																																																	
28,416百万円	1,006百万円	29,422百万円																																																																	
減価償却累計額																																																																			
動 産	その他	合 計																																																																	
17,165百万円	832百万円	17,997百万円																																																																	
年度末残高																																																																			
動 産	その他	合 計																																																																	
11,251百万円	173百万円	11,424百万円																																																																	
1年内	1年超	合 計																																																																	
3,662百万円	8,403百万円	12,065百万円																																																																	
取得価額																																																																			
動 産	その他	合 計																																																																	
28,276百万円	1,280百万円	29,557百万円																																																																	
減価償却累計額																																																																			
動 産	その他	合 計																																																																	
17,498百万円	942百万円	18,441百万円																																																																	
年度末残高																																																																			
動 産	その他	合 計																																																																	
10,778百万円	337百万円	11,115百万円																																																																	
1年内	1年超	合 計																																																																	
3,806百万円	7,708百万円	11,514百万円																																																																	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行の退職給付については、退職一時金と厚生年金基金で構成しております。第62期(昭和51年1月)より従来の退職金制度の一部について厚生年金基金に移行しております。その割合は、厚生年金基金の加算年金にて46%、残りは退職一時金にて支給しております。20年以上勤務しているものには、年金か一時金かの受取選択ができます。予定利率は5.5%であります。

連結子会社については、退職一時金制度を採用しております。

また、当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	11,791	12,933
年金資産 (B)	1,706	1,834
未積立退職給付債務 (C) = (A)+(B)	10,084	11,099
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	2,715	2,962
未認識数理計算上の差異 (E)	1,957	2,903
未認識過去勤務債務 (F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C)+(D)+(E)+(F)	5,411	5,233
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G)-(H)	5,411	5,233

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
勤務費用	496	701
利息費用	322	585
期待運用収益	55	375
過去勤務債務の費用処理額	-	38
数理計算上の差異の費用処理額	215	188
会計基準変更時差異の費用処理額	246	491
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	-
退職給付費用	1,226	1,553
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	-	542

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1)割引率	2.5 %	2.5 %
(2)期待運用収益率	3 %	4 %
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	14年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	14年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5)数理計算上の差異の処理年数	14年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしている)	14年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしている)
(6)会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,375 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,030 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">694 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">404 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">461 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,105 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">465 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,554 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,282 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,272 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,182 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,182 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,089 百万円</td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>有価証券税効果未認識</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.5%</td></tr> </table>	貸倒引当金	14,375 百万円	退職給付引当金	2,030 百万円	税務上の繰越欠損金	694 百万円	未払事業税	16 百万円	賞与引当金	404 百万円	減価償却費	461 百万円	有価証券評価損	2,105 百万円	その他	465 百万円	繰延税金資産小計	20,554 百万円	評価性引当額	1,282 百万円	繰延税金資産合計	19,272 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,182 百万円	繰延税金負債合計	4,182 百万円	繰延税金資産の純額	15,089 百万円	法定実効税率	41.0%	(調整)		住民税均等割	2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	有価証券税効果未認識	3.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.9%	その他	1.0%	税効果適用後の法人税等の負担率	43.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,233 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,185 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,699 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">360 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">497 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,050 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">450 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,493 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,384 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,108 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,308 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,308 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,800 百万円</td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>有価証券税効果未認識</td><td style="text-align: right;">129.1%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">51.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.7%</td></tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の41.0%から39.7%となり、「繰延税金資産」は418百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は480百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は104百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は62百万円増加しております。</p>	貸倒引当金	13,233 百万円	退職給付引当金	2,185 百万円	税務上の繰越欠損金	1,699 百万円	未払事業税	15 百万円	賞与引当金	360 百万円	減価償却費	497 百万円	有価証券評価損	3,050 百万円	その他	450 百万円	繰延税金資産小計	21,493 百万円	評価性引当額	1,384 百万円	繰延税金資産合計	20,108 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,308 百万円	繰延税金負債合計	2,308 百万円	繰延税金資産の純額	17,800 百万円	法定実効税率	41.0%	(調整)		住民税均等割	5.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	有価証券税効果未認識	129.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	51.8%	その他	0.0%	税効果適用後の法人税等の負担率	34.7%
貸倒引当金	14,375 百万円																																																																																																
退職給付引当金	2,030 百万円																																																																																																
税務上の繰越欠損金	694 百万円																																																																																																
未払事業税	16 百万円																																																																																																
賞与引当金	404 百万円																																																																																																
減価償却費	461 百万円																																																																																																
有価証券評価損	2,105 百万円																																																																																																
その他	465 百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	20,554 百万円																																																																																																
評価性引当額	1,282 百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	19,272 百万円																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	4,182 百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	4,182 百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	15,089 百万円																																																																																																
法定実効税率	41.0%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
住民税均等割	2.7%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																																
有価証券税効果未認識	3.7%																																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.9%																																																																																																
その他	1.0%																																																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	43.5%																																																																																																
貸倒引当金	13,233 百万円																																																																																																
退職給付引当金	2,185 百万円																																																																																																
税務上の繰越欠損金	1,699 百万円																																																																																																
未払事業税	15 百万円																																																																																																
賞与引当金	360 百万円																																																																																																
減価償却費	497 百万円																																																																																																
有価証券評価損	3,050 百万円																																																																																																
その他	450 百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	21,493 百万円																																																																																																
評価性引当額	1,384 百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	20,108 百万円																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	2,308 百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	2,308 百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	17,800 百万円																																																																																																
法定実効税率	41.0%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
住民税均等割	5.0%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																																																																
有価証券税効果未認識	129.1%																																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	51.8%																																																																																																
その他	0.0%																																																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	34.7%																																																																																																

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

（金額単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	40,489	6,679	1,086	48,253	-	48,253
（2）セグメント間の内部経常収益	179	634	775	1,588	(1,588)	-
計	40,668	7,311	1,861	49,842	(1,588)	48,253
経常費用	37,905	7,248	1,749	46,903	(1,577)	45,325
経常利益（は経常損失）	2,763	62	112	2,939	(10)	2,928
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	1,581,613	21,608	7,065	1,610,286	(15,909)	1,594,377
減価償却費	1,777	3,825	17	5,620	-	5,620
資本的支出	2,263	5,523	2	7,790	-	7,790

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

（金額単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	41,066	6,831	1,119	49,017	-	49,017
（2）セグメント間の内部経常収益	201	557	1,257	2,016	(2,016)	-
計	41,267	7,388	2,377	51,033	(2,016)	49,017
経常費用	40,700	7,538	2,425	50,665	(2,007)	48,658
経常利益（は経常損失）	567	150	48	367	(9)	358
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	1,586,387	21,367	7,092	1,614,846	(14,885)	1,599,961
減価償却費	1,806	3,924	22	5,752	-	5,752
資本的支出	1,005	4,159	4	5,168	-	5,168

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. その他の事業区分の主なものはクレジットカード業務、現金整理委託業務等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。